

ODA 総合戦略会議

議長、委員各位、事務局御中

本会議に関する所感

浅沼委員はじめ多くの委員が感じておられるように、本会議は総合戦略を議論する場にならなかったとの印象を持っています。その原因は以下の3点に求められると思います。

重要議題の欠如——国別援助計画、大綱・中期政策が中心作業となったが、それらを効果的に策定するために前提となる、戦略的で横断的なテーマを十分深く討議したとはいえない。たとえば対中援助、アフリカ支援、重点支援国選択基準、援助モダリティ、世界援助潮流への対応、日本の開発戦略、ODA改革の指針など。「時間切れ」「本日は議題が多い」といった理由で議論を打ち切ることがしばしばみられたが、こうした重要テーマは論点が煮詰まるまで時間をかけて議論し、その結果を国民・政府に伝達すべき。そのためにはアジェンダの絞込み、ネットを利用した意見聴取、叩き台・論点整理の事前作成など、会合時間を無駄にしない工夫をすべきだった。

会議目的の曖昧性——外務大臣の諮問会議ということで開催されたものの、我々の議論がどのようなチャネル・手続きを経て政策インプットとなるのか、それともならないのかわからなかった。大臣も3人代われ、本会合への出席も関心もそれほどみられなかった。結局、根幹問題を十分議論することなく、上記3種類の文書を執筆・コメントするに終わったようである。その一方で、首相・JICA理事長などの外訪時に、本会議を全く無視する形で対中援助、対アフリカ援助、ODA制度改革などの重要事項が次々に打ち出されていく現実を見ると、本会議が何のためにあるのか疑問に思うのは当然であろう。経済協力局の文書策定支援が目的であって、それ以上のレベルに行かないのならば、最初から委員にそう告げるべきであった。

会議運営の予測不可能性——現在私は海外の方が長く、フライトは半年前に決めている。他委員の方々もおそらく私以上に忙しいであろう。何を議論するのか、いつ会合を開くのが直前までわからない状況では計画的出席は不可能である。議長・事務局は、少なくとも数ヶ月先までの暫定予定を示すべきである。この点は何度もお願いしたが最後まで実現しなかった。

ODA体制の再編が決定された今、外部有識者からなる「ODA総合戦略会議」のようなしくみを今後も存続させるのであれば、「司令塔」に対する諮問機関として、同会議は独立した事務局を持ち、委員のイニシアティブでアジェンダ・会合日時を設定し、ODA政策の権限をもつ最高政策責任者に直接提言できる明確な「仕組み」をつくる必要があると考えます。

2006年6月29日

政策研究大学院大学 大野健一